

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2026年3月6日)

作成対象期間(2025年3月7日~2026年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2020年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 騰落率			
	円		円	%	%	%	百万円
2期(2022年3月7日)	12,410		160	6.2	96.5	—	16,465
3期(2023年3月6日)	11,050		150	△9.8	96.4	—	11,825
4期(2024年3月6日)	12,564		160	15.1	97.5	—	10,524
5期(2025年3月6日)	13,159		160	6.0	95.7	—	7,241
6期(2026年3月6日)	11,817		140	△9.1	96.3	—	4,087

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落	率			
(期首)	円			%	%	%	%
2025年3月6日	13,159			—	95.7	—	—
3月末	12,710			△3.4	96.2	—	—
4月末	12,516			△4.9	95.9	—	—
5月末	13,041			△0.9	96.1	—	—
6月末	12,957			△1.5	96.0	—	—
7月末	12,913			△1.9	97.5	—	—
8月末	12,838			△2.4	96.6	—	—
9月末	12,565			△4.5	92.5	—	—
10月末	12,460			△5.3	97.9	—	—
11月末	12,242			△7.0	97.2	—	—
12月末	12,383			△5.9	96.6	—	—
2026年1月末	12,216			△7.2	97.7	—	—
2月末	12,077			△8.2	97.1	—	—
(期末)							
2026年3月6日	11,957			△9.1	96.3	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,159円

期 末：11,817円（既払分配金（税込み）：140円）

騰落率：△9.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（下落）

- ・ 保有する株式から発生する価格変動
- ・ 為替ヘッジ取引によるコスト

○投資環境

世界の株式市場は当作成期間では上昇しました。

当作成期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから大きく下落しました。その後政策への懸念が後退したことから反発に転じ、以降も米政策金利引き下げなどが好感され、上昇基調で推移しました。

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンド

[モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。

※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

(3) 期中の主な売買としては、アクセンチュアの株式などを全売却した一方で、台湾セミコンダクターの株式などを新規に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

収動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2025年3月7日～ 2026年3月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	140 1.171%
当期の収益	—
当期の収益以外	140
翌期繰越分配対象額	1,816

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

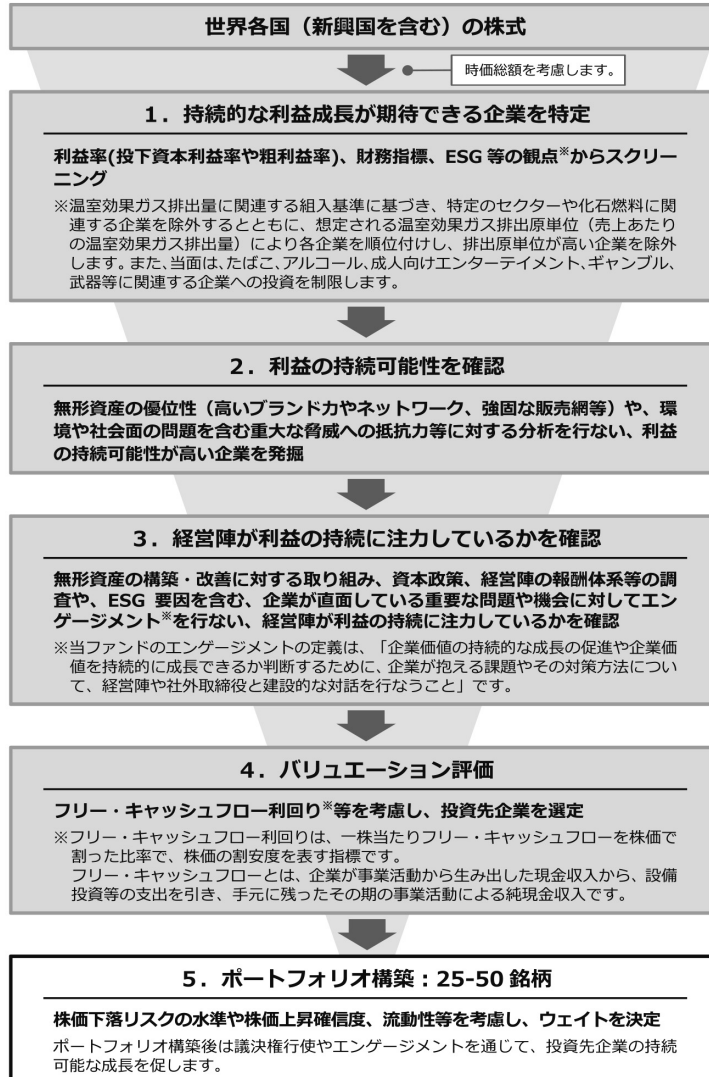
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。

■ポートフォリオ構築プロセス■



※上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆台湾セミコンダクター（台湾）

①事業内容

台湾セミコンダクターは、ファブレス半導体企業向けに半導体チップの製造を手掛けている業界最大の企業で、主にAI用半導体などの先端半導体を手掛けます。本拠点は台湾である一方で、海外（米国・日本・中国等）にも製造子会社/拠点をもち、グローバルの供給能力を有しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

国際的なイニシアチブであるRE100（2050年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする）に、半導体企業で初めて参画した企業であり、半導体製造におけるエネルギー・化学物質の使用、データセキュリティなどを十分に管理し事業活動を行なっていること、消費電力を抑える半導体設計に努めていることを評価しています。

☆アルファベット（米国）

①事業内容

アルファベットは、ウェブベースの検索、広告、ソフトウェア・アプリケーション、ハードウェア製品などを提供し、検索サービスで最大シェアを誇る企業です。近年では、クラウド事業に加えて、AI開発事業や自動運転事業など新規ビジネス領域への取り組みも行なっています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

自社業務およびバリューチェーン全体で2030年までにネットゼロ排出となることを目標に掲げており、インターネット検索による情報アクセス・デジタル基盤の社会インフラ化や、クラウド事業において顧客企業のエネルギー消費削減に貢献している点を評価しています。

☆コカ・コーラ（米国）

①事業内容

コカ・コーラは、世界各国で清涼飲料を生産・販売する業界最大手の企業です。ブランド運営や濃縮液などの供給を担い、各地のボトラーが製造・販売を担う事業形態であり、炭酸飲料やスポーツドリンクなどで多数のブランドを展開しています。非炭酸飲料に注力していて、販売量成長率は炭酸飲料を上回っています（英国のコーヒーチェーンであるCOSTAの買収など）。

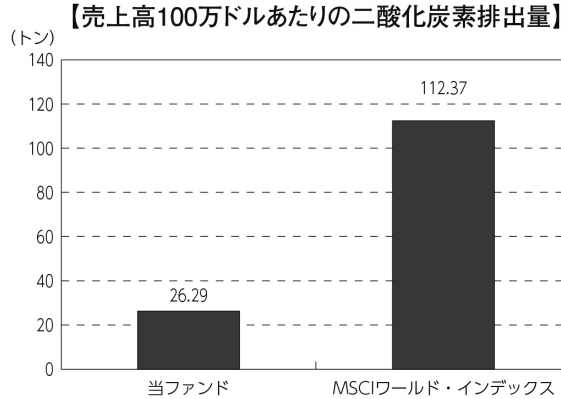
②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

2035年までに「水」「包装容器」の観点でそれぞれ数値目標を掲げています。「水」では、完成品に使用した水量を、最も水不足リスクが高い200強の地域に関して、グローバル合算で100%超を自然環境や地域社会に還元すること（なお全世界合計では既に100%以上を還元している）、「包装容器」では、世界平均で30~35%のプラスチック包装は、再生資源を使用することを目標としており、いずれも適切に管理・進捗していることを評価しています。

○当ファンドにおけるサステナブル投資

①世界株式と比較した当ファンドの二酸化炭素排出量

2025年12月末時点、ポートフォリオにおける二酸化炭素排出量の平均値は、世界の株式市場全体（MSCIワールド・インデックス）と比較して大幅に下回る結果となりました。



※基準日時点のTrucostのデータを基に、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが当ファンドおよび当該指数構成銘柄で加重平均したもの。

※Trucostは、カーボン排出原単位を、企業の投資額あるいは売上高100万ドルあたりの二酸化炭素排出量（スコープ1：燃料燃焼による直接排出量およびスコープ2：他社から供給された電気・熱等の仕様による間接排出量）と定義。

<使用した指数の著作権等について>

MSCIワールド・インデックスは、MSCI社が開発した指数です。同指数に対する著作権利、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント

②特定銘柄の除外

2025年12月末時点のポートフォリオは、二酸化炭素排出量について一定の基準に満たない銘柄や、ESGの観点から問題があるとみなす特定のセクターや業種に属する銘柄への投資を行っておりません。

③投資先企業へのエンゲージメント事例

投資先企業に対するエンゲージメントの事例の紹介になります。

☆SAP（ドイツ）

・事業内容

SAPはドイツのソフトウェア会社です。企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するためのソフトウェアを開発・提供して、ERP（企業資源計画、または統合基幹業務システム）の世界最大手です。日本でも経済産業省がDX推進の加速に向けて様々な施策を展開しており、同社では導入から利用法、保守まで幅広くサポートしています。

・エンゲージメント活動<収益機会>

“課題”

同社が開発を進める一連のサーキュラーエコノミー・ソリューション事業（以下、同事業）では、法人顧客と連携し、規制要件の遵守や持続可能性に対する目標の進捗管理を支援する、よりスマートな製品の設計・製造に取り組んでいます。また、顧客企業のカーボン排出量とプラスチック使用量に焦点を当て、これらの対策を自社のERPおよびサプライチェーン関連サービスに組み込んでいます。成長推進要因としている同事業について理解を深め、収益機会の規模を適切に評価することが課題でした。

“行動”

MSIMIは2024年1－3月期にサーキュラーエコノミー・ソリューション部門グローバル責任者と対話しました。同事業は、サステナビリティ関連規制やサステナビリティに対する顧客企業の意欲を背景に推進されているため、収益機会の規模を明確にし、投資家に開示するよう提案しました。これは、SAPにとっての優先事項（新たな成長分野への投資や、グリーンウォッシングのリスクの軽減など）に対して、投資家の理解を得ることが重要である、というMSIMIの考えに基づくものでした。

“成果”

2024年4－6月期にCEOに改めて確認したところ、CEOが強調したのは、ESG関連事業からの売上が貢献していることに加えて、より重要な点として、ESG関連事業が、主力のERPおよびサプライチェーン関連サービスの販売を後押ししている、ということでした。また、これらの機会によって想定される収益への貢献度合いを開示しました。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント

○スチュワードシップ活動

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメントを通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

マザーファンド

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に、引き続き集中投資を行なっていきます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション^{※1}」「エンゲージメント^{※2}・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング^{※3}」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行っております。

※1 投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3 特定のセクターを除外すること。

運用チームはこれまで同様に、反復的な売上と価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業への集中投資を行ないます。ブランド、ネットワーク効果、必要不可欠な製品・サービスと言った「無形資産」による価格決定力があれば、コスト上昇を顧客に転嫁することができます。習慣的な購買行動やサブスクリプション（定期的に料金を支払い利用するコンテンツやサービス）などによる反復的な売上があれば、景気減速局面でも売上を維持できると考えています。

保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーション（投資価値評価）は株式市場対比で妥当な水準にあります。不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐性のあるクオリティ企業に投資することは理にかなっていると考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月7日～2026年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	242	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(138)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.029	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.029)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	251	1.989	
期中の平均基準価額は、12,576円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

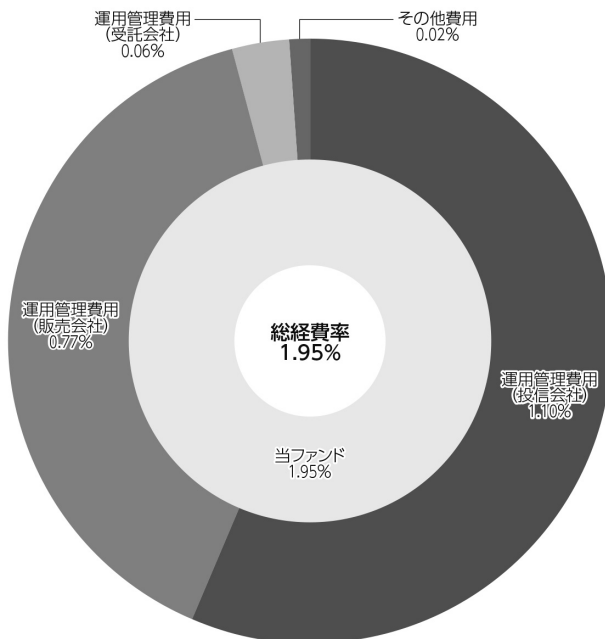
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年3月7日～2026年3月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	千口 429,137	千円 993,900	千口 1,749,173	千円 4,195,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年3月7日～2026年3月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,105,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,433,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年3月7日～2026年3月6日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年3月6日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	千口 2,976,304	千口 1,656,268	千円 4,037,983

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年3月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド	4,037,983	95.4
コール・ローン等、その他	196,260	4.6
投資信託財産総額	4,234,243	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,866,452千円）の投資信託財産総額（20,788,579千円）に対する比率は95.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=157.45円、1カナダドル=115.25円、1英ポンド=210.42円、1スウェーデンクローナ=17.08円、1ユーロ=182.80円、1香港ドル=20.13円、1新台幣ドル=4.9652円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月6日現在）

○損益の状況（2025年3月7日～2026年3月6日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,878,263,361
コール・ローン等	97,952,292
モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド(評価額)	4,037,983,336
未収入金	3,742,325,747
未収利息	1,986
(B) 負債	3,790,576,255
未払金	3,692,023,193
未払収益分配金	48,429,199
未払解約金	5,238,447
未払信託報酬	44,807,377
その他未払費用	78,039
(C) 純資産総額(A－B)	4,087,687,106
元本	3,459,228,542
次期繰越損益金	628,458,564
(D) 受益権総口数	3,459,228,542口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,817円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	470,026
受取利息	470,026
(B) 有価証券売買損益	△307,672,818
売買益	556,199,865
売買損	△863,872,683
(C) 信託報酬等	△107,196,154
(D) 当期損益金(A+B+C)	△414,398,946
(E) 前期繰越損益金	366,318,382
(F) 追加信託差損益金	724,968,327
(配当等相当額)	(88,763,197)
(売買損益相当額)	(636,205,130)
(G) 計(D+E+F)	676,887,763
(H) 収益分配金	△ 48,429,199
次期繰越損益金(G+H)	628,458,564
追加信託差損益金	724,968,327
(配当等相当額)	(88,906,027)
(売買損益相当額)	(636,062,300)
分配準備積立金	317,889,183
繰越損益金	△414,398,946

(注) 期首元本額は5,502,850,714円、期中追加設定元本額は117,035,753円、期中一部解約元本額は2,160,657,925円、1口当たり純資産額は1,1817円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額157,760,975円。(モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月7日～2026年3月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月7日～ 2026年3月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	310,569,381円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	366,318,382円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	676,887,763円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,956円
g. 分配金	48,429,199円
h. 分配金(1万口当たり)	140円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	140円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2026年3月6日）

作成対象期間（2025年3月7日～2026年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG*の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。 ※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	純資産額
		期騰	期中率		
	円		%	%	百万円
2期(2022年3月7日)	14,110		13.4	99.0	34,271
3期(2023年3月6日)	15,495		9.8	97.0	30,349
4期(2024年3月6日)	21,231		37.0	98.2	31,451
5期(2025年3月6日)	23,988		13.0	97.1	27,351
6期(2026年3月6日)	24,380		1.6	97.5	20,282

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率
		騰	落率	
(期首) 2025年3月6日	円 23,988		% -	% 97.1
3月末	23,297		△2.9	97.2
4月末	22,180		△7.5	97.0
5月末	23,418		△2.4	97.3
6月末	23,654		△1.4	97.0
7月末	24,249		1.1	97.3
8月末	23,946		△0.2	97.1
9月末	23,838		△0.6	93.3
10月末	24,431		1.8	97.2
11月末	24,485		2.1	97.8
12月末	24,954		4.0	97.1
2026年1月末	24,403		1.7	98.0
2月末	24,444		1.9	97.3
(期末) 2026年3月6日	24,380		1.6	97.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・円／米ドルの為替変動

(下落)

- ・保有する株式から発生する価格変動

○投資環境

世界の株式市場は当作成期間では上昇しました。

当作成期首から2025年4月上旬にかけては、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念などから大きく下落しました。その後政策への懸念が後退したことから反発に転じ、以降も米政策金利引き下げなどが好感され、上昇基調で推移しました。

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

前回の運用方針を元に当期間は以下のような運用を行ないました。

- ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG[※]の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。
- (3) 期中の主な売買としては、アクセンチュアの株式などを全売却した一方で、台湾セミコンダクターの株式などを新規に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に、引き続き集中投資を行なっています。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション^{※1}」「エンゲージメント^{※2}・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング^{※3}」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

※1 投資判断の中に、財務情報だけではなく、ESG情報といった非財務情報を織り込むこと。

※2 企業価値の持続的な成長の促進や企業価値を持続的に成長できるか判断するために、企業が抱える課題やその対策方法について、経営陣や社外取締役と建設的な対話を行なうこと。

※3 特定のセクターを除外すること。

運用チームはこれまで同様に、反復的な売上と価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業への集中投資を行ないます。ブランド、ネットワーク効果、必要不可欠な製品・サービスと言った「無形資産」による価格決定力があれば、コスト上昇を顧客に転嫁することができます。習慣的な購買行動やサブスクリプション（定期的に料金を支払い利用するコンテンツやサービス）などによる反復的な売上があれば、景気減速局面でも売上を維持できると考えています。

保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーション（投資価値評価）は株式市場対比で妥当な水準にあります。不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐性のあるクオリティ企業に投資することは理にかなっていると考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月7日～2026年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	13	0.054	
期中の平均基準価額は、23,941円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月7日～2026年3月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 14	千円 824,659	千株 2	千円 151,329
	アメリカ	百株 2,707	千米ドル 54,281	百株 4,592	千米ドル 100,929
外 国	カナダ	0.51	千カナダドル 241	11	千カナダドル 3,992
	イギリス	5,383	千英ポンド 4,895	5,241	千英ポンド 3,728
	スウェーデン	1,404	千スウェーデンクローナ 20,948	371	千スウェーデンクローナ 6,227
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	63	1,479	225	4,592
	イタリア	48	1,629	4	152
	フランス	8	301	99	3,693
	オランダ	2	167	28	2,508
	スペイン	657	4,697	194	1,263
	香港	40	千香港ドル 251	4,914	千香港ドル 29,994
台湾	1,535	千新台幣ドル 205,763	270	千新台幣ドル 44,042	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2025年3月7日～2026年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,105,410千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,433,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月7日～2026年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千円	
キーエンス	—	12.3	759,525	
合 計	株 数 ・ 金 額	—	12.3	759,525
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	< 3.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	328	194	2,160	340,241	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A	310	181	5,466	860,777	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	—	169	3,706	583,543	大規模小売り
AUTOMATIC DATA PROCESS	135	—	—	—	専門サービス
AUTOZONE	8	8	3,173	499,625	専門小売り
BECTON, DICKINSON	204	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOOKING HOLDINGS INC	9	4	2,191	345,021	ホテル・レストラン・レジャー
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	128	95	1,826	287,632	専門サービス
CDW CORPORATION	108	—	—	—	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	216	115	3,667	577,480	資本市場
COCA COLA CO	749	660	5,089	801,406	飲料
EQUIFAX INC	77	49	1,014	159,771	専門サービス
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	38	—	—	—	資本市場
ARTHUR J GALLAGHER & CO	159	149	3,428	539,772	保険
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	106	—	—	—	金融サービス
HOLOGIC INC	353	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	336	270	4,442	699,538	資本市場
IQVIA HOLDINGS INC	139	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
MSCI INC	—	41	2,361	371,754	資本市場
MICROSOFT CORP	243	122	5,036	793,074	ソフトウェア
NETFLIX INC	—	411	4,076	641,920	娯楽
ORACLE CORPORATION	143	—	—	—	ソフトウェア
OTIS WORLDWIDE CORP	297	266	2,416	380,400	機械
REVVITY INC	279	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
PROCTER & GAMBLE CO	380	300	4,632	729,408	家庭用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	75	—	—	—	ソフトウェア
S&P GLOBAL INC	34	78	3,528	555,504	資本市場
SYNOPSIS INC	—	73	3,237	509,696	ソフトウェア
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	212	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	179	182	3,619	569,854	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
THEIRMO FISHER SCIENTIFIC INC	91	54	2,853	449,220		ライフサイエンス・ツール/サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	—	348	2,629	414,044		陸上運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	98	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	288	152	4,869	766,717		金融サービス
ZOETIS INC	83	197	2,409	379,340		医薬品
AON PLC	175	81	2,768	435,889		保険
ACCENTURE PLC-CL A	168	—	—	—		情報技術サービス
STERIS PLC	97	119	2,851	448,988		ヘルスケア機器・用品
FERRARI NV	—	43	1,552	244,371		自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	6,260	4,374	85,011	13,384,997	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	26	—	<66.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC	10	—	—	—		ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	10	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<-%>	
(イギリス)			千英ポンド			
EXPERIAN PLC	358	622	1,714	360,763		専門サービス
RELX PLC	983	997	2,617	550,783		専門サービス
HALEON PLC	7,202	7,067	2,693	566,866		医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	8,545	8,687	7,026	1,478,413	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.3%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	1,033	18,683	319,113		機械
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,033	18,683	319,113	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	368	206	3,535	646,293		ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	368	206	3,535	646,293	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
FERRARI NV	—	43	1,329	243,023		自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	—	43	1,329	243,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	175	84	3,142	574,442		パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	175	84	3,142	574,442	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	58	32	3,907	714,358		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	58	32	3,907	714,358	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	—	462	2,487	454,727		ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	—	462	2,487	454,727	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	602	830	14,402	2,632,847	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<13.0%>	
(香港)			千香港ドル			
AIA GROUP LTD	4,874	—	—	—		保険
小 計	株 数 ・ 金 額	4,874	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<-%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	百株 —	百株 1,265	千新台幣ドル 240,433	千円 1,193,800	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	1,265 1	240,433 —	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	20,293 41	16,191 36	— —	19,009,172 < 93.7% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		証 券 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ) CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	証券 3,413	証券 3,413	千カナダドル —	千円 —	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,413 1	3,413 1	— —	

○投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,768,697	% 95.1
コール・ローン等、その他	1,019,882	4.9
投資信託財産総額	20,788,579	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (19,866,452千円) の投資信託財産総額 (20,788,579千円) に対する比率は95.6%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=157.45円、1カナダドル=115.25円、1英ポンド=210.42円、1スウェーデンクローナ=17.08円、1ユーロ=182.80円、1香港ドル=20.13円、1新台幣ドル=4.9652円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,608,034,616 円
コール・ローン等	432,741,361
株式(評価額)	19,768,697,445
未収入金	1,401,319,944
未取配当金	5,273,076
未取利息	2,790
(B) 負債	1,325,649,386
未払金	821,449,386
未払解約金	504,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	20,282,385,230
元本	8,319,416,440
次期繰越損益金	11,962,968,790
(D) 受益権総口数	8,319,416,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,380円

(注) 期首元本額は11,401,894,063円、期中追加設定元本額は619,298,878円、期中一部解約元本額は3,701,776,501円、1口当たり純資産額は2,4380円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジなし) 6,663,147,639円
 ・モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド(為替ヘッジあり) 1,656,268,801円

○損益の状況 (2025年3月7日～2026年3月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	296,595,416 円
受取配当金	292,198,856
受取利息	4,138,904
その他収益金	257,656
(B) 有価証券売買損益	60,580,718
売買益	4,510,424,758
売買損	△ 4,449,844,040
(C) 保管費用等	△ 3,115,564
(D) 当期損益金(A+B+C)	354,060,570
(E) 前期繰越損益金	15,949,130,597
(F) 追加信託差損益金	819,101,122
(G) 解約差損益金	△ 5,159,323,499
(H) 計(D+E+F+G)	11,962,968,790
次期繰越損益金(H)	11,962,968,790

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>